



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 上場取引所 東・名
 コード番号 5331 URL <http://www.noritake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 種村 均 (TEL) (052) 561-7116
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 加藤 博 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	23,784	15.4	419	—	571	—	△40	—
22年3月期第1四半期	20,606	△39.7	△1,483	—	△1,364	—	△1,505	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△0.28	—
22年3月期第1四半期	△10.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	108,363	65,022	53.2	401.30
22年3月期	109,594	66,711	54.2	413.33

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 57,667百万円 22年3月期 59,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	47,500	14.9	800	—	1,000	—	300	—	2.09
通期	97,000	10.7	2,600	—	3,000	—	1,500	—	10.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ 2. その他の情報をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	158,428,497株	22年3月期	158,428,497株
23年3月期1Q	14,728,090株	22年3月期	14,723,582株
23年3月期1Q	143,702,829株	22年3月期1Q	143,728,513株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、[添付資料] 3 ページ 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の売上高は237億84百万円（前年同期比15.4%増加）、営業利益は4億19百万円、経常利益は5億71百万円であり、40百万円の四半期純損失となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(工業機材事業)

研削砥石及びCBN工具は、主要顧客である自動車、鉄鋼、ベアリングの各業界の生産が回復し、海外市場においても北米・欧州に加えアジア市場でも回復基調が強かったことから、売上げは増加しました。ダイヤモンド工具は、自動車業界の生産回復に伴い、売上げは増加しました。研磨布紙は、長引いておりました流通における在庫調整が進展し、売上げが回復しました。その結果、工業機材事業の売上高は88億42百万円であり、43百万円の営業損失となりました。

(セラミック・マテリアル事業)

電子ペーストは、太陽光発電用、セラミック・コンデンサー用の販売が苦戦したものの、貴金属ペーストが好調に推移いたしました。触媒担体等のセラミック部品や、電子業界の好況を受けたセラミック原料が好調に推移したほか、厚膜印刷回路基板も車載用が堅調に推移しました。デンタル関連商品については、中国市場は堅調な伸びを見せたものの、CAD/CAMシステム及びジルコニア関連材料の伸びが鈍化したことから、売上げは微減となりました。蛍光表示管モジュールは、北米・アジア市場において景気回復の好影響を受け、堅調に推移しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は97億74百万円、営業利益は8億47百万円となりました。

(エンジニアリング事業)

主力商品の乾燥機及び焼成炉については、リチウムイオン電池向け設備は上昇傾向にあるものの、全体的に景気回復が設備投資にまで影響せず、売上げは大きく減少いたしました。研削機械及び超鋼丸鋸切断機は鉄鋼業界向けに、濾過装置等はベアリング業界向けに、それぞれ売上げを伸ばしました。しかしながら、乾燥機及び焼成炉の売上減少を補うにはいたらず、その結果、エンジニアリング事業の売上高は31億19百万円であり、1億82百万円の営業損失となりました。

(食器事業)

国内市場におきましては、一部百貨店向けに下げ止まり感があるものの、ホテル・レストラン向けは引き続き不振であったことにより売上げは減少いたしました。海外市場については、欧州市場の回復が遅れているものの、北米市場における百貨店及び大型専門店向けに売上げは増加いたしました。その結果、食器事業の売上高は20億48百万円であり、2億1百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、現金及び預金並びにたな卸資産が増加したものの、保有株式の株価下落に伴い投資有価証券の時価総額が減少したことから、前期末に比べ12億31百万円減少し1,083億63百万円となりました。

負債は、投資有価証券の時価総額の減少に伴い、その他に含まれる繰延税金負債が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したことから、前期末に比べ4億57百万円増加し433億40百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の減少により、前期末に比べ16億88百万円減少し、650億22百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは20億43百万円の収入となりました。これは主にたな卸資産の増加額8億62百万円及び法人税等の支払額4億38百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益3億36百万円に加え、仕入債務が19億29百万円増加したこと及び減価償却費が8億69百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは7億63百万円の支出となりました。主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出7億84百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億94百万円の支出となりました。主な要因は配当金の支払額が3億59百万円あったことによるものです。

その結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は127億10百万円となり、前期末に比べ8億76百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の見通しにつきましては、世界的に緩やかな景況回復が続くことを期待されておりますものの、決して楽観できる状況にはないと考えます。当社グループといたしましては、成長市場であるエネルギー関連の新商品・新技術の開発と拡販に邁進するとともに、価格競争力を備えた海外生産拠点の構築を図りつつ、新興国をはじめ海外市場への展開をより一層積極的に推進し、業績の回復と成長性の確保に努めてまいります。

なお、連結業績予想は平成22年5月10日発表の見通しを変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況について大幅な変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の回収可能性の判断を利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が0百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が158百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は163百万円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,569	13,730
受取手形及び売掛金	27,708	27,436
商品及び製品	5,746	5,875
仕掛品	4,530	3,713
原材料及び貯蔵品	3,046	2,862
その他	3,009	2,917
貸倒引当金	△176	△184
流動資産合計	58,433	56,351
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,902	11,890
その他(純額)	18,921	19,176
有形固定資産合計	30,823	31,066
無形固定資産	702	740
投資その他の資産		
投資有価証券	16,307	18,748
その他	2,190	2,785
貸倒引当金	△95	△99
投資その他の資産合計	18,402	21,435
固定資産合計	49,929	53,243
資産合計	108,363	109,594
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,792	12,918
短期借入金	11,088	11,083
未払法人税等	304	446
引当金	357	996
その他	5,444	4,699
流動負債合計	31,987	30,145
固定負債		
長期借入金	7,000	7,000
退職給付引当金	1,565	1,771
その他の引当金	646	694
その他	2,141	3,271
固定負債合計	11,352	12,737
負債合計	43,340	42,883

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	31,708	32,108
自己株式	△6,505	△6,504
株主資本合計	59,668	60,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,421	3,818
為替換算調整勘定	△4,422	△4,490
評価・換算差額等合計	△2,001	△671
少数株主持分	7,355	7,313
純資産合計	65,022	66,711
負債純資産合計	108,363	109,594

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	20,606	23,784
売上原価	16,096	17,002
売上総利益	4,510	6,782
販売費及び一般管理費		
販売費	4,093	4,636
一般管理費	1,900	1,725
販売費及び一般管理費合計	5,993	6,362
営業利益又は営業損失(△)	△1,483	419
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	133	138
受取賃貸料	21	36
その他	69	84
営業外収益合計	232	267
営業外費用		
支払利息	49	42
為替差損	—	54
その他	63	19
営業外費用合計	112	116
経常利益又は経常損失(△)	△1,364	571
特別利益		
固定資産売却益	24	—
その他	2	—
特別利益合計	26	—
特別損失		
固定資産処分損	2	52
子会社整理損	61	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	157
その他	15	24
特別損失合計	80	234
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,418	336
法人税、住民税及び事業税	57	246
法人税等調整額	48	△25
法人税等合計	105	220
少数株主損益調整前四半期純利益	—	115
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△18	156
四半期純損失(△)	△1,505	△40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,418	336
減価償却費	936	869
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	157
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△301	△209
その他の引当金の増減額(△は減少)	△153	△48
受取利息及び受取配当金	△141	△145
支払利息	49	42
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△21	52
売上債権の増減額(△は増加)	969	△256
たな卸資産の増減額(△は増加)	963	△862
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,225	1,929
その他	1,900	483
小計	553	2,337
利息及び配当金の受取額	142	171
利息の支払額	△43	△27
法人税等の支払額	△249	△438
営業活動によるキャッシュ・フロー	403	2,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△724	△784
有形及び無形固定資産の売却による収入	20	11
投資有価証券の取得による支出	△7	△3
貸付けによる支出	—	△7
貸付金の回収による収入	0	3
定期預金の預入による支出	△0	△765
定期預金の払戻による収入	—	815
その他	15	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△694	△763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	978	3
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△359	△359
その他	△36	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	579	△394
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	438	876
現金及び現金同等物の期首残高	11,569	11,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,007	12,710

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品区分別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業部を基礎とした製品区分別のセグメントから構成されており、「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、研磨布紙、ドレッサ、研削・研磨関連商品（研削油剤等）
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜印刷回路基板、セラミック部品、転写紙、画付材料、石膏、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材、蛍光表示管及び同モジュール等
エンジニアリング	遠赤外線加熱乾燥炉、高能率焼成炉RHK、特殊高温雰囲気炉、スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、超硬丸鋸切断機等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,842	9,774	3,119	2,048	23,784	—	23,784
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△43	847	△182	△201	419	—	419

（注） 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。